



2022年5月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年7月14日

上場会社名 東海ソフト株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 4430 URL <https://www.tokai-soft.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 秀和
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営企画室 室長 (氏名) 市野 雄志 TEL 052-300-8330
 定時株主総会開催予定日 2022年8月30日 配当支払開始予定日 2022年8月31日
 有価証券報告書提出予定日 2022年8月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期の業績（2021年6月1日～2022年5月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	7,303	9.4	673	44.6	658	27.8	442	9.9
2021年5月期	6,676	△0.8	465	△8.6	515	4.3	402	6.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	90.26	—	11.3	8.7	9.2
2021年5月期	81.86	—	11.1	8.1	7.0

(参考) 持分法投資損益 2022年5月期 ー百万円 2021年5月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	7,811	4,082	52.3	860.51
2021年5月期	7,274	3,781	52.0	768.54

(参考) 自己資本 2022年5月期 4,082百万円 2021年5月期 3,781百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	1,226	△74	△564	1,881
2021年5月期	△160	△2,545	1,761	1,293

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年5月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年5月期	—	0.00	—	15.00	15.00	73	18.3	2.0
2023年5月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00	75	17.7	2.0
	—	0.00	—	20.00	20.00		21.1	

3. 2023年5月期の業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,650	4.7	683	1.4	680	3.3	450	1.6	94.85

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数
（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年5月期	4,920,300株	2021年5月期	4,920,300株
2022年5月期	176,110株	2021年5月期	283株
2022年5月期	4,905,542株	2021年5月期	4,920,017株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期は未だ不透明な状況であります。官民一体の感染防止対策が行われる中で正常化に向かっており、また海外経済が回復基調にあることも背景に景気は緩やかに持ち直す動きを見せております。一方で、製造・物流業を中心に国内の景気回復が進む中、半導体をはじめとした部品不足が継続していることに加え、ウクライナ情勢による地政学リスクの高まりや原材料・エネルギー価格の高騰、グローバルサプライチェーンの混乱が経済活動への懸念材料となっており、足元では欧米各国がインフレ対策として金融引き締めへ転じ金利上昇や円安をもたらしており、世界的な景気拡大にブレーキがかかることも懸念されます。

当事業年度における当社の属するソフトウェア業界は、ウィズコロナ以降を見据えたデジタル化による事業構造の革新や競争力の強化を狙う製品開発や設備投資の動きは継続し、開発需要拡大の恩恵を受けております。特に事業のデジタル化（デジタル・トランスフォーメーション）に関連するシステム投資はSDGsの関心の高まりと合わせて大きく増加する傾向にあり、関連する当社事業分野におけるソフトウェア開発に係る需要は、当事業年度末まで旺盛な状況を維持しております。当社は今後も経営を取り巻く環境の変化を注視しながら、国内企業のシステム投資意欲の高まりを商機と捉え事業の拡大を目指して参ります。

当事業年度における各事業分野の事業の状況と取り組みとしまして、1) 組込み関連事業につきましては、車載向け組込み関連開発の需要が順調に拡大を続け、自動運転、AUTOSAR、モデルベース等の技術を活用した開発案件の売上は堅調に推移しました。一方、産業機器に係る組込み開発においては、機器メーカーの新製品開発や製品改良、製品開発の計画に期初以降の慎重な姿勢が継続し、今後も開発投資の動向を注視して参ります。このような状況の下、車載組込み関連開発におきましては、大手自動車メーカーが掲げるソフトウェアファーストの推進や国際的なカーボンニュートラルの流れを受けてEVシフトが加速することにより、今後車載組込みソフトウェア開発に大きな質的变化が予測されることから、主要顧客の開発計画や予算の執行状況等に十分な注意を払いながら業績拡大を目指して参ります。2) 製造・流通及び業務システム関連事業につきましては、コロナ禍において対面営業や顧客先対応業務の制限が当該事業推進へ多少の影響を与えたものの、オンラインによる営業活動やウェビナー等の新しい営業手法も定着し、生産管理パッケージソフトウェア及び製造実行管理パッケージソフトウェアの関連開発の売上を中心に当該関連開発の売上は順調に推移し、今後も積極的に受注と売上の拡大を目指して参ります。また、国内製造業の競争力強化を目的とした事業のデジタル化のためのシステム投資は引き続き活発な状況にあり、産業系システム関連開発の売上は堅調に推移いたしました。今後は、事業のデジタル化に加えSDGsの重要テーマであるカーボンニュートラル実現に向けた企業の取り組みを商機と捉え、提案活動を積極展開し新規・既存顧客双方からの受注拡大を目指すと共に、当社ソリューションノウハウの見える化を進め顧客毎のシステム開発投資のニーズに柔軟に対応し、更に業績の拡大を目指して参ります。3) 金融・公共関連事業につきましては、前期に比べ開発要員の稼働状況が通常状態に回復し、公共関連事業において新たな開発案件を積極的に受注したことにより、事業環境は堅調に推移しました。今後は既開発案件の改修・改造に加え、2021年9月に新設されたデジタル庁が推進する「行政のデジタル化（デジタル・ガバメント実行計画等）」の関連案件を視野に、顧客やパートナー企業との信頼関係を築きながら安定的・継続的な受注・売上を確保して参ります。4) 全社的取り組みにつきましては、技術開発力の持続的な発展のために人材育成へ注力することをテーマに進めて来た品質管理手法（PMBOK）について、より効率的かつ厳格な原価・工程・品質の管理手法へ進化させ、プログラム開発業務の改善による品質管理の向上により生産性と収益性の改善を進めた結果、収益の改善に一定の効果を確認しております。また、システム開発が複雑化・大規模化する中で業績拡大や付加価値の向上が期待される反面、トラブル発生時の損失リスクの拡大も懸念されることから、これまで以上に業務プロセスや管理体制の強化に努めて参ります。また、コロナ禍が推し進めた時差出勤や在宅勤務、Web会議やオンライン商談等、引き続き多様な働き方と事業活動環境づくりに挑戦して参ります。なお、当社事業の根幹をなす開発技術者の新卒・中途採用におきましても、コロナ禍においてWeb説明会やオンライン面接等、デジタル化を積極的に進め、引き続き優秀な人材の確保に努めて参ります。

なお、当社はソフトウェア開発事業の単一セグメントであるため、当社事業区分別の業績について、以下に記載いたします。

<組込み関連事業>

民生・産業機器関連開発において、コロナ禍による新製品や新技術に関する投資計画見直しの影響はあったものの、車載向け組込み関連開発が堅調に推移し、組込み関連事業の売上高は、2,575,824千円（前期比3.3%増）となりました。

<製造・流通及び業務システム関連事業>

コロナ禍から順調に業績を回復した国内の製造・流通業における設備投資や関連する製造関連業務システム開発は、メーカーを中心とした積極投資により堅調な状況を維持し、製造・流通及び業務システム関連事業の売上高は、3,680,353千円（前期比12.7%増）となりました。

<金融・公共関連事業>

公共関連開発に係る受注及び売上はコロナ禍においても堅調を維持し、受注・開発体制も適切に対応できた結果、金融・公共関連事業の売上高は、1,047,409千円（前期比14.0%増）となりました。

この結果、当事業年度の売上高は7,303,586千円（前期比9.4%増）、営業利益は673,324千円（前期比44.6%増）、経常利益は658,582千円（前期比27.8%増）、当期純利益は442,789千円（前期比9.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ536,998千円増加の7,811,447千円となりました。これは主に、現金及び預金が588,746千円増加、前事業年度の受取手形及び売掛金との比較において受取手形、売掛金及び契約資産が424,268千円増加した一方、仕掛品が387,025千円減少、その他に含めて表示している消費税還付金が55,759千円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ235,839千円増加の3,729,014千円となりました。これは主に、未払法人税等が203,373千円増加、その他に含めて表示している未払消費税が304,516千円増加した一方、長期借入金が292,921千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ301,158千円増加の4,082,432千円となりました。これは主に、収益認識に関する会計基準等の適用により利益剰余金の当期首残高が88,209千円増加、当期純利益の計上により利益剰余金が442,789千円増加した一方、配当金の支払いにより利益剰余金が73,800千円減少、自己株式が170,920千円増加（純資産の減少）したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ588,746千円増加し、1,881,756千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は、1,226,824千円（前事業年度は160,036千円の支出）となりました。これは主に、減価償却費が129,811千円、未払消費税等の増加額が304,516千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、74,050千円（前事業年度は2,545,283千円の支出）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入が38,096千円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が63,500千円、無形固定資産の取得による支出が27,400千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、564,027千円（前事業年度は1,761,006千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が366,364千円、自己株式の取得による支出が170,920千円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済状況の見通しにつきまして、新型コロナウイルス感染症はワクチン接種等の感染防止対策が行われる中で、国内外共にコロナとの共生が進むと思われれます。但し中国政府に関してはゼロコロナ規制の方針を崩さず内需が落ち込み貿易も停滞しており、中国を主要な貿易相手とする我が国の製造業への影響が懸念されます。またグローバルサプライチェーンの混乱、地政学リスクの高まり、原材料・エネルギー価格の高騰、為替相場の動向等は、引き続き経済活動への懸念材料となり、景気の先行きは今後も不透明な状況で推移すると思われれます。

当社の属するソフトウェア業界の見通しにつきましては、ウィズコロナ以降を見据えたデジタル化による事業構造の変革や競争力の強化を狙う製品開発や設備投資は、今後もSDGsの関心の高まりと合わせて大きく増加すると思われれます。当社は今後も経営を取り巻く環境の変化を注視しながら、国内企業のシステム投資意欲の高まりを商機と捉え、事業の拡大を目指して参ります。当社は、世界が目指すSDGsの実現にソフトウェア開発を通じて積極的に貢献することが当社の持続的な成長につながると考えており、今後も製造業お客様の課題解決に取り組んで参ります。

なお、各事業区分における、今後の見通しにつきましては以下の通りであります。

①組込み関連事業

組込み関連事業におきましては、我が国の主力産業である自動車業界の大手自動車メーカーが掲げるソフトウェアファーストの推進や国際的なカーボンニュートラルの流れを受けてEVシフトが加速すると思われ、今後車載組込みソフトウェア開発に大規模な投資と大きな質的变化が予測されます。当社は、CASE（繋がる車・自動運転・カーシェア・電動化）分野を中心に更なるスキル習得と開発体制強化を進め、今後も自動車産業向け車載組込みソフトウェアの受注拡大を進めて参ります。また、国内外の民生・産業機器メーカーにおきましてもコロナ禍による一時的な予算縮小はあったものの、企業の中長期の競争力の要である製品力強化を目的とする製品開発・改良に係る開発需要は回復し活況を取り戻していくことが期待できるため、当社の民生・産業機器向け組込みソフトウェア関連の開発についても開発体制を強化し今後の受注拡大を進めて参ります。

②製造・流通及び業務システム関連事業

製造・流通及び業務システム関連事業におきましては、事業のデジタル化とSDGsの関心の高まりによる企業の取り組みは加速し、加えて本事業分野の製品開発においても競争力の強化を目的としたソフトウェアファーストの考え方が浸透すると思われれます。当社は現在の事業環境を商機と捉え、当社の産業向け開発技術とノウハウをまとめたDX支援ソリューション「+FORCE」を活用する等、提案活動を強化し、新規・既存顧客双方からの受注拡大による更なる業績拡大を目指して参ります。

③金融・公共関連事業

公共関連開発におきましては、引き続き公共関連開発を1次受けする国内大手SIerと当社の良好な関係を軸に、これまで関わった大型案件の機能強化や改修に加え、2021年9月に新設されたデジタル庁が推進する「行政のデジタル化（デジタル・ガバメント実行計画等）」の関連案件を視野に、顧客やパートナー企業との信頼関係を築きながら安定的・継続的な受注・売上を確保して参ります。

④全体

ソフトウェア業界の明るい見通しの一方で懸念されているのがIT人材の不足であります。労働集約型の産業であるソフトウェア業にとって人材の確保は不可欠であり、当社では人材を資本と捉え、持続的成長を支える人材への教育投資、また人材確保のための新卒・中途採用やM&Aに対する投資を強化して参ります。また人材確保や人材育成のためには働きやすい職場環境の整備が重要と考えており、社員のワークライフバランスを重視した働き方改革と業績拡大の両立を進めて参ります。

2023年5月期の通期業績につきましては、上記のように経済活動の不透明な状況やIT人材への投資の実施を想定し、売上高は7,650,000千円（前期比4.7%増）、営業利益683,000千円（前期比1.4%増）、経常利益680,000千円（前期比3.3%増）、当期純利益450,000千円（前期比1.6%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性も乏しいため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,293,010	1,881,756
受取手形及び売掛金	1,096,869	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,521,137
電子記録債権	41,095	60,297
仕掛品	403,385	16,359
原材料及び貯蔵品	22,611	16,009
前渡金	7,908	7,575
前払費用	69,459	85,324
その他	85,586	6,241
流動資産合計	3,019,926	3,594,702
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,884,397	1,884,397
減価償却累計額	△39,157	△116,275
建物（純額）	1,845,240	1,768,121
構築物	16,562	16,779
減価償却累計額	△312	△1,576
構築物（純額）	16,249	15,202
工具、器具及び備品	218,296	221,127
減価償却累計額	△134,816	△162,437
工具、器具及び備品（純額）	83,480	58,690
土地	1,805,219	1,805,219
リース資産	19,420	19,420
減価償却累計額	△4,392	△7,167
リース資産（純額）	15,028	12,253
有形固定資産合計	3,765,217	3,659,487
無形固定資産		
ソフトウェア	70,178	53,733
その他	3,812	24,451
無形固定資産合計	73,991	78,184
投資その他の資産		
投資有価証券	96,185	116,768
長期前払費用	6,866	5,867
前払年金費用	25,109	35,993
繰延税金資産	220,288	253,369
その他	66,863	67,074
投資その他の資産合計	415,313	479,073
固定資産合計	4,254,522	4,216,745
資産合計	7,274,448	7,811,447

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	34,431	39,929
買掛金	151,154	197,982
1年内返済予定の長期借入金	349,872	326,429
リース債務	3,051	3,051
未払金	175,427	77,311
未払費用	434,596	538,562
未払法人税等	63,801	267,175
前受金	88,155	39,668
預り金	19,934	19,627
製品保証引当金	15,851	298
受注損失引当金	3,459	26,020
その他	310	305,117
流動負債合計	1,340,046	1,841,173
固定負債		
長期借入金	1,658,823	1,365,902
リース債務	13,478	10,427
退職給付引当金	344,923	367,651
役員退職慰労引当金	102,354	111,147
資産除去債務	31,013	31,210
その他	2,534	1,502
固定負債合計	2,153,127	1,887,840
負債合計	3,493,174	3,729,014

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	826,583	826,583
資本剰余金		
資本準備金	773,583	773,583
その他資本剰余金	170,145	170,145
資本剰余金合計	943,729	943,729
利益剰余金		
利益準備金	25,400	25,400
その他利益剰余金		
圧縮積立金	51,356	51,356
別途積立金	140,000	140,000
繰越利益剰余金	1,795,894	2,253,092
利益剰余金合計	2,012,650	2,469,848
自己株式	△211	△171,131
株主資本合計	3,782,752	4,069,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,478	13,402
評価・換算差額等合計	△1,478	13,402
純資産合計	3,781,274	4,082,432
負債純資産合計	7,274,448	7,811,447

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高	6,676,935	7,303,586
売上原価		
商品期首棚卸高	222	—
当期商品仕入高	41,407	46,701
当期製品製造原価	5,154,730	5,571,230
合計	5,196,359	5,617,932
商品及び製品売上原価	5,196,359	5,617,932
売上総利益	1,480,576	1,685,654
販売費及び一般管理費	1,014,810	1,012,329
営業利益	465,765	673,324
営業外収益		
受取利息	7	2
受取配当金	1,739	2,357
投資有価証券売却益	36,396	—
受取手数料	1,092	1,100
保険戻戻金	18,310	—
その他	5,665	1,036
営業外収益合計	63,212	4,497
営業外費用		
支払利息	2,837	7,936
投資有価証券評価損	—	3,459
支払手数料	4,200	348
本社移転費用	6,590	—
違約金	—	7,446
その他	64	49
営業外費用合計	13,692	19,239
経常利益	515,286	658,582
特別利益		
固定資産売却益	90,809	—
特別利益合計	90,809	—
税引前当期純利益	606,095	658,582
法人税、住民税及び事業税	112,080	294,330
法人税等調整額	91,219	△78,537
法人税等合計	203,300	215,792
当期純利益	402,795	442,789

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	826,583	773,583	170,145	943,729	25,400	—	140,000	1,518,255	1,683,655
会計方針の変更による累積的影響額								—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	826,583	773,583	170,145	943,729	25,400	—	140,000	1,518,255	1,683,655
当期変動額									
剰余金の配当								△73,800	△73,800
当期純利益								402,795	402,795
圧縮積立金の積立						51,356		△51,356	—
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	51,356	—	277,639	328,995
当期末残高	826,583	773,583	170,145	943,729	25,400	51,356	140,000	1,795,894	2,012,650

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△211	3,453,757	15,500	15,500	3,469,257
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△211	3,453,757	15,500	15,500	3,469,257
当期変動額					
剰余金の配当		△73,800			△73,800
当期純利益		402,795			402,795
圧縮積立金の積立		—			—
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△16,978	△16,978	△16,978
当期変動額合計	—	328,995	△16,978	△16,978	312,016
当期末残高	△211	3,782,752	△1,478	△1,478	3,781,274

当事業年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	826,583	773,583	170,145	943,729	25,400	51,356	140,000	1,795,894	2,012,650
会計方針の変更による累積的影響額								88,209	88,209
会計方針の変更を反映した当期首残高	826,583	773,583	170,145	943,729	25,400	51,356	140,000	1,884,103	2,100,859
当期変動額									
剰余金の配当								△73,800	△73,800
当期純利益								442,789	442,789
圧縮積立金の積立						—		—	—
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	368,988	368,988
当期末残高	826,583	773,583	170,145	943,729	25,400	51,356	140,000	2,253,092	2,469,848

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△211	3,782,752	△1,478	△1,478	3,781,274
会計方針の変更による累積的影響額		88,209			88,209
会計方針の変更を反映した当期首残高	△211	3,870,961	△1,478	△1,478	3,869,483
当期変動額					
剰余金の配当		△73,800			△73,800
当期純利益		442,789			442,789
圧縮積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△170,920	△170,920			△170,920
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			14,880	14,880	14,880
当期変動額合計	△170,920	198,068	14,880	14,880	212,949
当期末残高	△171,131	4,069,030	13,402	13,402	4,082,432

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	606,095	658,582
減価償却費	96,815	129,811
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△76,478	8,792
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,186	22,728
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	15,851	△15,552
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,366	22,936
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△13,523	△10,883
保険返戻金	△18,310	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△36,396	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,459
有形固定資産売却損益 (△は益)	△90,809	—
受取利息及び受取配当金	△1,746	△2,359
支払利息	2,837	7,936
違約金	—	7,446
売上債権の増減額 (△は増加)	△267,568	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△3,982
棚卸資産の増減額 (△は増加)	81,580	34,118
仕入債務の増減額 (△は減少)	△38,664	54,255
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△55,759	55,759
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△146,462	304,516
前受金の増減額 (△は減少)	14,269	△1,737
預り金の増減額 (△は減少)	△27,054	△307
前払費用の増減額 (△は増加)	12,620	△15,902
未払金の増減額 (△は減少)	28,005	△37,419
未払費用の増減額 (△は減少)	△126,662	103,974
その他	△7,262	10,167
小計	△43,804	1,336,340
利息及び配当金の受取額	1,752	2,359
利息の支払額	△2,888	△7,907
法人税等の支払額	△115,096	△96,521
違約金の支払額	—	△7,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	△160,036	1,226,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△104,440	—
定期預金の払戻による収入	222,992	—
有形固定資産の取得による支出	△3,056,471	△63,500
有形固定資産の売却による収入	362,795	—
無形固定資産の取得による支出	△15,338	△27,400
投資有価証券の取得による支出	△95,602	△2,600
投資有価証券の売却による収入	72,901	—
資産除去債務の履行による支出	—	△16,448
保険積立金の払戻による収入	69,452	—
差入保証金の回収による収入	3	38,096
その他	△1,576	△2,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,545,283	△74,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,995,800	50,000
長期借入金の返済による支出	△158,134	△366,364
リース債務の返済による支出	△3,051	△3,051
自己株式の取得による支出	—	△170,920
配当金の支払額	△73,607	△73,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,761,006	△564,027
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△944,313	588,746
現金及び現金同等物の期首残高	2,237,324	1,293,010
現金及び現金同等物の期末残高	1,293,010	1,881,756

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来、請負契約による受注制作のソフトウェア開発に関する収益認識は、進捗部分に成果の確実性が認められる契約については進行基準を、その他の契約については完成基準を適用していましたが、ごく短期な契約を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益認識を行っております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、原価総額の見積額に対する累積実際発生原価の割合(インプット法)で算出しております。また、ごく短期な契約については完全に履行義務を充足した時点で収益認識を行っております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。但し、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の貸借対照表は、「受取手形、売掛金及び契約資産」が565,977千円増加し、流動負債「その他」が182千円増加しております。当事業年度の売上高は118,739千円減少し、売上原価は98,547千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ20,192千円減少しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高は88,209千円増加しております。当事業年度の1株当たり純資産は22円53銭増加し、1株当たり当期純利益は3円81銭増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ソフトウェア開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり純資産額	768.54円	860.51円
1株当たり当期純利益	81.86円	90.26円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載の通り、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益はそれぞれ22円53銭及び3円81銭増加しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
当期純利益 (千円)	402,795	442,789
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	402,795	442,789
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,920,017	4,905,542

(重要な後発事象)

該当事項はありません。